

## 建設関連団体に要望活動

「働き方改革への対応」について

全構協・中国支部

全国鐵構  
工業協会の  
中国支部  
(支部長 山本泰徳・  
広島県鉄構  
工業会理事  
長・ステ  
ンス社長)  
は現在、同  
地域の建設  
関連団体に



山本支部長

対し、「働き方改革への対応」に関する要望活動を展開している。  
全国建設業協会と日本建設業連合会が発表している  
取り組みに合わせ、全構協が設定した統一目標①「現

場作業については、第一段階として4週6休とする。  
(原則として第2、第4土曜日の現場作業を休みとする)②「取引先と連携して働き方改革の実施、健全な労働環境の確保に向けた活動を推進する」——に基づいて要望を行うもの。  
2日には日本建設業連合会・中国支部(支部長 三木正道・清水建設執行役員

広島支店長)へ要望活動を実施。併せて業界における「働き方改革」に対する取り組みの状況について意見交換した。  
山本支部長は「フェア業界は4週6休を目標としているが、建設業界側は4週8休への取り組みを実施している。業務環境の改善をさらに加速させたい」と述べた。